

===== 2013/10/21 =====■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信45号 ◆◆

≪内 容≫

- 【 1 】アドバイザー20事業者 林業・福祉分野へ参入支援
- 【 2 】国交省 入札契約で担い手確保配慮 経審見直しも検討
- 【 3 】標準見積書の一斉活用開始 社会保険加入促進へ第一歩
- 【 4 】全建会員の9割超が「単価引き上げ」を評価 全建調査
- 【 5 】吉田建流審「足腰強い建設業」 労務は『自立的』上昇
- 【 6 】社会資本整備予算確保など決議 全国建産連の会長会議
- 【 7 】消費増税の経過措置で通達 前払金は税率5% 国交省
- 【 8 】5兆円規模で補正予算 老朽化対策と復興の加速化が柱
- 【 9 】建設業の9月景況感 過去最高を更新 帝国データ調べ
- 【 10 】旧単価工事の変更協議 労務単価相談ダイヤル受付状況

※11月7日に平成25年度建設トップランナー倶楽部幹事会が開かれます。

=====

【 1 】アドバイザー20事業者 林業・福祉分野へ参入支援

□国土交通省は、中小・中堅建設業の新事業展開などを支援する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」のうち、2013年度に創設した「ステップアップ支援」対象20事業者を決定しました。支援が決まった事業は、たかやま林業・建設業協同組合（岐阜県）の「林建協働による先進的モデル林業の確立」や、セントラル建設（岐阜県）の「建設と介護の複業化モデル」などの林業や福祉分野への新規参入、小池組（新潟県）の「ふるさと見張り番事業」など本業を生かした地域活性化事業などが選定されました。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A5HIM6T055I0.asp>>

=====

【 2 】国交省 入札契約で担い手確保配慮 経審見直しも検討

□国土交通省は18日、中央建設業審議会・社会資本整備審議会の基本問題小委員会を開き、今後の入札契約制度改正の方向性を提示しました。この中で国交省は、建設産業の人手不足解消を目的に、中長期的な担い手確保に配慮することを柱に制度改正を進める方向性を

明確化し、経営事項審査や競争参加資格審査などの見直しを提示。入札契約の各段階で若手技術者・技能者を雇用する企業や地域企業の実績などの評価を高める方針を示しました。個別の入札契約方式でも、技術力を競った上で価格を交渉する「技術提案競争・交渉方式（仮称）」など、発注者が事業特性に応じて選択できる、多様な入札契約方式を体系的に位置付ける考えを示しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A5JJ5hB5DF2H.asp>

=====
【 3 】標準見積書の一斉活用開始 社会保険加入促進へ第一歩

□国土交通省、元請け・専門工事業団体でつくる「社会保険未加入対策推進協議会」が26日に開かれ、参加者が法定福利費を内訳として明示する標準見積書を同日から一斉に活用する申し合わせを採択しました。国交省の佐々木基土地・建設産業局長は推進協議会で「(標準見積書の活用が)ただちに全国津々浦々に広がって理想郷が描けるわけではないが、業界の努力で、必ず建設産業の未来が明るいものになると確信している」と述べ、この取り組みの意義を強調。未加入者の現場入場を認めないとしている2017年度まで3年半となり、今回の申し合わせで、国交省が進めてきた社会保険未加入対策は一つの節目を迎えたこととなります。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A5SKGQ2H2U2A.asp>

=====
【 4 】全建会員の9割超が「単価引き上げ」を評価 全建調査

□全国建設業協会（全建）は、技能労働者の賃金確保などに関する会員企業アンケート調査の結果をまとめました。2013年度公共工事設計労務単価の引き上げを評価する企業が9割以上を占める一方で、実勢よりも低いと感じる企業が4割あった。また、技能労働者の給与をアップさせる対策として、最低制限価格の引き上げや指名競争入札の拡大などを求める企業が9割に上りました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A5Vljz2H2U2A.asp>

=====
【 5 】吉田建流審「足腰強い建設業」 労務は『自立的』上昇

□国土交通省の吉田光市建設流通政策審議官が就任インタビューに応じました。東日本大震災の復興需要や東京五輪の開催で、一定の公共投資が見込まれることを念頭に「この5年間をめぐりもう一度、建設業の足腰を強くすることが必要だ」と強調。今後の建設産業政策のかじ取りに強い意欲を示した。公共工事設計労務単価については「まずは13年度の

労務単価を技能労働者の賃金に反映してもらい、来年度以降、自立的に上昇する流れをつくりたい」と述べました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A5VlkvXDRBPU.asp>

=====

【 6 】社会資本整備予算確保など決議 全国建産連の会長会議

□全国建設産業団体連合会（全国建産連、北川義信会長）は9月26日、長野市で全国府県建産連会長会議を開き、国土強靱化計画の早期具現化による社会資本整備予算の確保など7項目を関係機関に要望することを決議しました。また、技能者労働者の適正な賃金確保・支払いと社会保険未加入対策の推進について決議。建設業の川上から川下まで網羅した組織の特徴を生かし、各会員団体・企業に具体的な行動を要請することにしました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A61L6s2H2U2A.asp>

=====

【 7 】消費増税の経過措置で通達 前払金は税率5% 国交省

□国土交通省は、消費税率の引き上げに伴い、直轄工事に関する経過措置の取り扱いなどについて各地方整備局に通達しました。経過措置では、10月1日以降に契約し、2014年4月1日以降に完成する工事に引き上げを待たずに8%の税率を適用。5%の税率で10月1日以前に契約した工事（14年4月1日以降に完成）についても、10月1日以降に設計変更する場合は、増額分に限って8%の税率を適用します。経過措置を適用して税率8%で契約した工事でも、前払金と部分払は5%の税率で支払い、税率の差額は完成時にまとめて支払います。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A63ID2PQHN58.asp>

=====

【 8 】5兆円規模で補正予算 老朽化対策と復興の加速化が柱

□政府は1日、2014年4月1日の消費税率引き上げと、引き上げに伴う経済への影響を緩和するための経済対策を閣議決定しました。経済対策の柱となるのは5兆円規模の13年度補正予算。この中で、東日本大震災の被災地の災害復旧、社会資本の老朽化対策、東京五輪に対応する交通・物流網の整備などを中心に公共事業費を盛り込みます。政府は、13年度補正予算と14年度当初予算を一体で編成し、12月上旬までに作業を終えるとしています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A63IE9YD4ZB1.asp>

=====

【 9 】建設業の9月景況感 過去最高を更新 帝国データ調べ

□帝国データバンクがまとめた9月の景気動向調査結果によると、建設業の景気動向指数（0～100で示し、50が良い・悪いの分かれ目）は前月比3・1ポイント増の53・8となり、前月に記録した過去最高の水準を更新しました。同社では、前月までの押し上げ要因である消費増税の駆け込み需要、公共工事や民間設備投資の増加に、2020年東京五輪への期待感が加わったとみています。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A64IGU223STD.asp>>

=====

【 10 】旧単価工事の変更協議 労務単価相談ダイヤル受付状況

□国土交通省は、2013年度公共工事設計労務単価の大幅な引き上げに伴い設置した「新労務単価フォローアップ相談ダイヤル」の9月末時点の受付状況を発表しました。9月は19件の相談を受け付け、新労務単価が適用されない2012年度に契約した工事について「契約の見直しに対応してもらいたい」「積極的に変更協議に応じてほしい」などの声が寄せられました。公共工事に倣い、法定福利費を労務費に適正に計上したいという民間発注者からの問い合わせもあったようです。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6@IAcQHCTT5.asp>>

=====

※平成25年度建設トップランナー倶楽部幹事会

内容は幹事会、国交省幹部と建設トップランナー倶楽部との意見交換、懇親会です。詳しくはホームページをご覧ください

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、田中清子

mail:ohsato@kentop.org

<http://www.kentop.org/>

〒113-00023 東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階 米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
